



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年11月期第3四半期 | 4,382 | 22.3 | △70 | — | △38 | — | △41 | — |
| 2022年11月期第3四半期 | 3,583 | 20.1 | △164 | — | △154 | — | △114 | — |

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △41(百万円 -%) 2022年11月期第3四半期 △114(百万円 -%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年11月期第3四半期 | △19.60 | — |
| 2022年11月期第3四半期 | △55.14 | — |

(注) 2022年11月期第3四半期及び2023年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年11月期第3四半期 | 5,361 | 1,048 | 19.6 |
| 2022年11月期 | 5,206 | 1,085 | 20.9 |

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 1,048百万円 2022年11月期 1,085百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年11月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年11月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,168 | 25.8 | 61 | — | 50 | — | 12 | — | 6.24 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2.(3)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 2023年11月期3Q | 2,102,844株 | 2022年11月期 | 2,097,650株 |
|-------------|------------|-----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|
| 2023年11月期3Q | 3,623株 | 2022年11月期 | 3,569株 |
|-------------|--------|-----------|--------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2023年11月期3Q | 2,096,972株 | 2022年11月期3Q | 2,081,654株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (収益認識関係) | 10 |
| 3. その他 | 11 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことや、各種政策の効果もあって経済活動の正常化が進む一方、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2023年5月時点で150万人と前年同月と比べ6.6%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では経済活動への制限が緩和され、お客様の来店数は回復の兆しが見えております。しかしながら、原材料価格、人件費及び物流費等の高騰による物価の上昇、パート・アルバイトの時給アップ、従業員確保に係る採用費用の増加等が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループの福祉事業におきましては、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を強化するために、共同生活援助(グループホーム)の開設を行いました。また、収益面では、福祉・介護事業において既存事業所の新規利用者獲得、利用回数増加、サービスの向上に努めました。さらに、人材確保のため、特定技能制度を活用し外国人の採用を行いました。外食事業では、昭和レトロと現代トレンドを組み合わせたレトロモダンな居酒屋を出店しました。既存店においては、消費環境の変化に対応した商品開発や、付加価値の高い接客サービスの強化に取り組みしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業89事業所(283居室)、介護事業38事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、売上高4,382,092千円と前年同期と比べ798,462千円(22.3%)増加、営業損失70,307千円(前年同期は営業損失164,883千円)、経常損失38,949千円(前年同期は経常損失154,136千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失41,091千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失114,773千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、共同生活援助(グループホーム)事業所を新規に4事業所(49居室)開設しました。また、三重県における福祉サービスを拡充するため、水耕栽培を実施している就労継続支援B型を1事業所取得しました。また、既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力しました。この結果、売上高2,349,663千円と前年同期と比べ608,696千円(35.0%)増加、営業利益79,405千円と前年同期と比べ21,823千円(37.9%)増加となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、前期開設事業所の立ち上がりは順調に推移しました。既存事業所では、人員配置やサービスの質の向上により利用回数の増加に努めましたが、体調不良による利用キャンセルや食材費、人件費等のコスト上昇が響き、売上高1,228,747千円と前年同期と比べ15,392千円(1.2%)減少、営業損失55,592千円(前年同期は営業損失37,385千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、経済活動への制限が緩和され、客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高803,680千円と前年同期と比べ205,158千円(34.3%)増加、営業利益29,874千円(前年同期は営業損失47,370千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ154,629千円(3.0%)増加し、5,361,127千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ113,547千円(3.6%)減少し、2,998,390千円となりました。この主な要因は、売上増加により売掛金が102,637千円(11.2%)増加した一方で、土地や建物等の購入を行ったことにより現金及び預金が254,601千円(12.4%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ270,730千円(12.9%)増加し、2,362,736千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事、事業所建設及び不動産取得により建物が79,638千円(12.1%)増加、土地が36,112千円(11.4%)増加、投資不動産が179,322千円(56.9%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ29,101千円(2.7%)増加し、1,091,028千円となりました。この主な要因は、借入の返済を行ったことにより短期借入金が50,000千円減少した一方、人件費等の営業費用の増加により未払費用が33,778千円(9.6%)増加、賞与引当金が40,908千円(133.9%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ162,814千円(5.3%)増加し、3,221,726千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金が148,418千円(4.9%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37,285千円(3.4%)減少し、1,048,372千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は減少したものの、2023年11月期中はある程度の影響は残るものと想定しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2023年連結業績予想につきましては、以下の要因により2023年1月17日に公表した業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、1月の新型コロナウイルス感染症の再拡大により利用キャンセルがりましたが、既存事業所のご利用者様のキャンセルは減少し、稼働が回復していること。また、2022年11月期開設事業所及びM&Aにより取得した事業所が順調に推移していること。
- ・外食事業に関しましては、既存店舗は新型コロナウイルス感染症拡大前の客数で推移していること。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、業績予想は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,058,618 | 1,804,017 |
| 売掛金 | 914,073 | 1,016,710 |
| 棚卸資産 | 9,854 | 9,676 |
| その他 | 150,992 | 194,733 |
| 貸倒引当金 | △21,600 | △26,746 |
| 流動資産合計 | 3,111,938 | 2,998,390 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 655,879 | 735,517 |
| 建物附属設備 | 414,442 | 432,420 |
| 土地 | 318,131 | 354,244 |
| 建設仮勘定 | 88,089 | 34,187 |
| その他 | 155,755 | 177,390 |
| 減価償却累計額 | △353,500 | △413,441 |
| 減損損失累計額 | △58,946 | △32,488 |
| 有形固定資産合計 | 1,219,850 | 1,287,831 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 303,551 | 295,343 |
| その他 | 40,291 | 49,979 |
| 無形固定資産合計 | 343,843 | 345,322 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資不動産 | 315,223 | 494,546 |
| 減価償却累計額 | △3,717 | △8,746 |
| 長期貸付金 | 7,138 | 5,644 |
| 繰延税金資産 | 30,275 | 39,212 |
| その他 | 179,392 | 198,927 |
| 投資その他の資産合計 | 528,311 | 729,582 |
| 固定資産合計 | 2,092,005 | 2,362,736 |
| 繰延資産 | | |
| 開発費 | 2,553 | — |
| 繰延資産合計 | 2,553 | — |
| 資産合計 | 5,206,497 | 5,361,127 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 46,101 | 52,290 |
| 短期借入金 | 50,000 | — |
| 1年以内返済長期借入金 | 451,474 | 469,314 |
| リース債務 | 3,592 | 3,213 |
| 未払法人税等 | 13,562 | 23,609 |
| 未払費用 | 350,732 | 384,510 |
| 賞与引当金 | 30,547 | 71,455 |
| その他 | 115,916 | 86,634 |
| 流動負債合計 | 1,061,927 | 1,091,028 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,050,409 | 3,198,827 |
| リース債務 | — | 12,216 |
| 繰延税金負債 | 340 | 340 |
| 資産除去債務 | 1,175 | 1,178 |
| その他 | 6,986 | 9,163 |
| 固定負債合計 | 3,058,912 | 3,221,726 |
| 負債合計 | 4,120,839 | 4,312,755 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 51,706 |
| 資本剰余金 | 931,868 | 852,735 |
| 利益剰余金 | 107,845 | 145,993 |
| 自己株式 | △4,055 | △2,063 |
| 株主資本合計 | 1,085,658 | 1,048,372 |
| 純資産合計 | 1,085,658 | 1,048,372 |
| 負債純資産合計 | 5,206,497 | 5,361,127 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 売上高 | 3,583,629 | 4,382,092 |
| 売上原価 | 3,432,973 | 4,067,967 |
| 売上総利益 | 150,656 | 314,125 |
| 販売費及び一般管理費 | 315,539 | 384,432 |
| 営業損失(△) | △164,883 | △70,307 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 246 |
| 受取家賃 | 10,300 | 21,923 |
| 雇用調整助成金 | 5,236 | 230 |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金収入 | 3,290 | 5,181 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 | 25,236 | — |
| 受取補償金 | — | 12,000 |
| 物価高騰対策助成金 | — | 25,965 |
| 雑収入 | 10,875 | 16,551 |
| 営業外収益合計 | 54,997 | 82,099 |
| 営業外費用 | | |
| 租税公課 | 18,842 | 7,018 |
| 減価償却費 | 2,475 | 5,043 |
| 支払利息 | 7,248 | 8,293 |
| 利用者工賃 | 8,975 | 18,419 |
| 雑損失 | 6,707 | 11,966 |
| 営業外費用合計 | 44,250 | 50,740 |
| 経常損失(△) | △154,136 | △38,949 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,884 | 90 |
| 特別利益合計 | 9,884 | 90 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 710 |
| 減損損失 | 21,793 | 3,335 |
| 特別損失合計 | 21,793 | 4,046 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △166,045 | △42,904 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △51,357 | △1,812 |
| 法人税等調整額 | 85 | — |
| 法人税等合計 | △51,272 | △1,812 |
| 四半期純損失(△) | △114,773 | △41,091 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △114,773 | △41,091 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △114,773 | △41,091 |
| 四半期包括利益 | △114,773 | △41,091 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △114,773 | △41,091 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年4月8日を効力発生日として資本金449,796千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。更に、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらの処分により自己株式は19,239千円(16,931株)減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金934,414千円、自己株式6,896千円(6,069株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ1,706千円増加しております。

更に、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分、及び譲渡制限付株式報酬制度により自己株式の無償取得を行いました。これらにより自己株式は1,992千円減少(株式数は54株の増加)しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金51,706千円、資本剰余金852,735千円、自己株式2,063千円(3,623株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1. 2. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3. |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------------|---------------------------------|
| | 福祉事業 | 介護事業 | 外食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 1,740,967 | 1,244,139 | 598,522 | 3,583,629 | — | 3,583,629 |
| その他収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,740,967 | 1,244,139 | 598,522 | 3,583,629 | — | 3,583,629 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,512 | — | 5,375 | 6,887 | △6,887 | — |
| 計 | 1,742,479 | 1,244,139 | 603,897 | 3,590,516 | △6,887 | 3,583,629 |
| セグメント利益又はセグメ ント損失(△) | 57,581 | △37,385 | △47,370 | △27,174 | △137,709 | △164,883 |

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、介護事業で2,422千円、外食事業で19,370千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1. 2. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3. |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------------|--------------------------------|
| | 福祉事業 | 介護事業 | 外食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 2,349,663 | 1,228,747 | 803,680 | 4,382,092 | — | 4,382,092 |
| その他収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 2,349,663 | 1,228,747 | 803,680 | 4,382,092 | — | 4,382,092 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,512 | — | 14,590 | 16,102 | △16,102 | — |
| 計 | 2,351,175 | 1,228,747 | 818,271 | 4,398,194 | △16,102 | 4,382,092 |
| セグメント利益又はセグメ ント損失(△) | 79,405 | △55,592 | 29,874 | 53,687 | △123,994 | △70,307 |

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第3四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。